
令和2年福岡県統計年鑑 総目次

	頁
第1章 土 地 ・ 気 象	1
第2章 人 口 ・ 世 帯	14
第3章 労 働 ・ 賃 金	59
第4章 県 民 経 済 計 算	80
第5章 事 業 所	90
第6章 農 林 水 産 業	112
第7章 鉱 工 業	148
第8章 建 設 業 ・ 住 宅	193
第9章 エ ネ ル ギ ー ・ 水	214
第10章 運 輸 ・ 通 信	220
第11章 商 業 ・ サ ー ビ ス 業	246
第12章 貿 易 ・ 国 際 交 流	260
第13章 金 融 ・ 保 險	268
第14章 財 政	280
第15章 物 価 ・ 地 価	304
第16章 家 計	320
第17章 社 会 保 障	326
第18章 保 健 衛 生 ・ 環 境	358
第19章 教 育 ・ 文 化	380
第20章 公 務 員 ・ 選 挙	408
第21章 司 法 ・ 警 察	412
第22章 災 害 ・ 事 故	426

統計表目次

第1章 土地・気象

表	頁
1-1 福岡県行政区の変遷	1
1-2 市区町村の変遷	2
1-3 福岡県の位置	6
1-4 市区町村別面積	7
1-5 市町村別民有地面積	8
1-6 主要山岳	10
1-7 主要河川	11
1-8 気象観測所	12
1-9 気象観測概況	13

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移	14
2-2 国勢調査人口	16
A 市区町村別人口及び世帯数	16
B 年齢別（各歳）人口	22
C 市区町村別年齢（5歳階級）別人口	24
D 市区町村別世帯の種類、 世帯人員別世帯数及び世帯人員	28
E 市区町村別男女別配偶関係（4区分）別 15歳以上人口	32
F 都道府県別人口	34
G 労働力状態別人口、年齢別就業者数 及び産業別就業者数	35
H 市区町村別労働力状態別 男女別15歳以上人口	36
I 市区町村別従業上の地位（8区分）別 男女別15歳以上人口	38
J 市区町村別産業大分類別 15歳以上就業者数	42
K 市区町村別常住地による 15歳以上就業者及び通学者数	46
2-3 市区町村別人口動態	50
2-4 都道府県別転出入者数	52
2-5 市区町村別住民基本台帳人口	54
2-6 国籍・地域別在留外国人数	58
2-7 年齢（5歳階級）・男女別在留外国人数	58
2-8 在留資格別在留外国人数	58

第3章 労働・賃金

3-1 産業別賃金指数（事業所規模30人以上）	59
3-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 （事業所規模30人以上）	60
A 総数	60
B 男	62

表	頁
C 女	64
3-3 産業別常用労働者数 （事業所規模30人以上）	66
A 総数	66
B 男	68
C 女	70
3-4 産業別常用労働者1人月間実労働時間数 （事業所規模30人以上）	72
3-5 安定所別月別一般職業紹介	74
3-6 安定所別月別日雇職業紹介	76
3-7 障害者の職業紹介	77
3-8 中高年齢者職業紹介	77
3-9 公共職業能力開発施設入校及び修了状況	77
3-10 産業別労働組合	78
3-11 産業別労働争議発生状況	79
A 形態別発生件数	79
B 要求別発生件数	79

第4章 県民経済計算

4-1 県民経済計算	80
A 経済活動別県内総生産（名目）	80
B 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	81
C 県民所得及び県民可処分所得の分配	82
D 県内総生産（支出側）（名目）	83
E 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	84
F 関連指標	85
4-2 市町村民経済計算	86

第5章 事業所

5-1 産業中分類、経営組織別 事業所数及び従業者数	90
5-2 市区町村別経営組織別 事業所数及び従業者数	94
5-3 市区町村別産業大分類別 事業所数及び従業者数	98
5-4 経営組織、産業大分類別 事業所数及び従業者数	105
5-5 産業中分類、従業者規模別 事業所数及び従業者数（民営）	106

第6章 農林水産業

6-1 市区町村別農家数、世帯員数、基幹的農業 従事者数、経営耕地面積及び規模別経営体数	112
6-2 農業産出額及び生産農業所得	116

表	頁
6-3 野菜作付面積	117
6-4 果樹栽培（結果樹）面積及び収穫量	117
6-5 市町村別穀物類作付面積及び収穫量	118
6-6 と畜頭数及び枝肉生産量	120
6-7 生乳の生産、用途別処理量及び 牛乳の生産量	121
6-8 葉たばこ、茶及びい草	121
6-9 花き	122
6-10 農地の移動	123
6-11 農地転用の許可件数と面積	123
6-12 市区町村別用途別農地転用面積	124
6-13 地区別農業協同組合概況	126
6-14 農家の経営	128
A 農業経営の収支の総括	128
B 農業粗収益	128
C 農業経営費	129
6-15 市町村別林野面積	130
6-16 計画森林の市町村別所有別面積及び材積	134
6-17 樹種別造林面積	136
6-18 生産林業所得	136
6-19 素材及び特用林産物の状況	136
A 樹種別素材生産量	136
B 用途別素材生産量	136
C 材種別素材需要量	137
D 製材用素材の材種別 入荷工場数及び入荷量	137
E 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	137
F 特用林産物生産量・集荷販売実績	137
6-20 木材価格	138
A 木材製品卸売価格	138
B 製材用素材価格	138
6-21 経営体階層別漁業経営体数	140
6-22 経営組織別漁業経営体数	142
6-23 トン数規模別使用漁船隻数	142
6-24 海面漁業種類別漁獲量	143
6-25 海面養殖業収穫量	143
6-26 海面漁業魚種別生産額	144
6-27 内水面漁業	146
A 内水面漁業漁獲量	146
B 内水面養殖業収穫量	146
6-28 水産物流通	147
魚種別上場水揚量	147
6-29 水産加工品生産量	147

第7章 鉱工業

7-1 産業中分類別規模別製造事業所数 及び従業者数	148
7-2 産業中分類別規模別製造品出荷額等 及び付加価値額	149

表	頁
7-3 産業中分類別規模別現金給与総額 及び原材料使用額等	150
7-4 産業中分類別規模別製造品在庫額	151
7-5 市区町村別産業中分類別事業所数、従業者数 及び製造品出荷額等	152
7-6 品目別製造品出荷額	164
7-7 品目別加工賃収入額	179
7-8 産業中分類別有形固定資産額	184
7-9 鉱工業生産指数（原指数）	185
7-10 鉱工業出荷指数（原指数）	186
7-11 鉱工業在庫指数（原指数）	187
7-12 市区町村別給与、原材料使用額等 及び製造品在庫額等	188
7-13 産業中分類別敷地面積及び建築面積	192

第8章 建設業・住宅

8-1 建築主別着工建築物	193
8-2 用途別着工建築物	194
8-3 月別構造別着工建築物	196
8-4 利用関係別着工新設住宅数	196
8-5 種類別着工新設住宅数	197
8-6 工事別着工住宅数	197
8-7 市町村別家屋床面積	198
A 木造家屋	198
B 木造以外の家屋	202
8-8 市区町村別住宅の種類・ 建て方・所有関係別住宅数	206
8-9 生活圏別県営住宅管理戸数	208
8-10 公共工事	212

第9章 エネルギー・水

9-1 用途別電灯・電力需要	214
A 九州電力株式会社	214
B 小売電気事業者	214
9-2 配電電線延長	214
9-3 ガス需給状況	215
9-4 水道現況	216
9-5 上水道の現況	217
9-6 下水道整備状況	218
公共下水道	218
9-7 産業中分類別水源別 工業用水使用量（1日当たり）	219

第 10 章 運輸・通信

表	頁
10-1 道路現況	220
A 道路総数	220
B 市町村道	222
10-2 有料道路利用状況	226
A インターチェンジ別出入台数	226
B 有料道路別通行台数	227
10-3 九州旅客鉄道駅別乗車人員	229
10-4 九州旅客鉄道駅別収入	229
10-5 地方鉄道輸送状況	230
10-6 港別入港船舶	231
10-7 貨物品種別港別移出入量	232
10-8 市区町村別保有車両数	236
10-9 車種別保有車両数	240
10-10 航空輸送状況	241
10-11 郵便局数	242
10-12 郵便差出箱数	242
10-13 引受郵便物数	242
10-14 電話加入数及び公衆電話設置台数	243
10-15 移動体通信サービス加入数	243
10-16 ブロードバンド契約数及び世帯普及率	243
10-17 都道府県間種類別通信回数	244
10-18 都道府県別インターネットの利用状況	245

第 11 章 商業・サービス業

11-1 市区町村別事業所数、 従業者数及び年間商品販売額等	246
11-2 従業者規模別事業所数、 従業者数及び従業上の地位	250
11-3 産業別事業所数、従業者数及び営業状況	252
11-4 百貨店販売額	254
11-5 種類別石油製品販売数量	255
11-6 酒類販売（消費）数量	255
11-7 サービス業の産業別事業所数・ 従業者数及び収入額	256
A サービス関連産業 B（医療・福祉を除く）	256
B 医療・福祉	259

第 12 章 貿易・国際交流

12-1 国籍別外国貿易船舶航空機入港状況	260
12-2 品目別港別輸出入額	262
A 輸出	262
B 輸入	263
12-3 国別港別輸出入額	264
12-4 旅券の発給状況	266
12-5 年齢別男女別出国者数	266
12-6 外国人入国者数（福岡県内港）	267
12-7 留学生の状況	267

第 13 章 金融・保険

表	頁
13-1 金融機関別預貯金残高	268
13-2 金融機関別貸出残高	268
13-3 銀行預金、現金及び貸出金	269
13-4 政府系金融機関別貸出残高	269
13-5 銀行主要勘定	270
13-6 信用金庫主要勘定	271
13-7 信用組合主要業務状況	271
13-8 信用保証協会保証状況	272
13-9 日本政策金融公庫国民生活事業 普通貸付融資状況	272
13-10 商工組合中央金庫主要勘定	273
13-11 日本政策金融公庫中小企業事業融資状況	273
13-12 労働金庫主要勘定	274
13-13 農林中央金庫主要勘定	274
13-14 住宅金融支援機構証券化支援事業実績	275
13-15 農業協同組合主要勘定	275
13-16 企業倒産状況	275
13-17 手形交換高	276
13-18 手形取引停止処分高	276
13-19 株式売買状況	277
13-20 生命保険事業	277
13-21 年金保険事業	278
13-22 火災保険事業（物件別）	278
13-23 地震保険事業（物件別）	279
13-24 自動車保険事業	279

第 14 章 財政

14-1 国税徴収状況	280
A 税務署別	280
B 税目別	280
C 徴収決定済額（税務署別・税目別）	281
14-2 県一般会計歳入、歳出決算額	282
14-3 県特別会計歳入、歳出決算額	283
14-4 県税徴収状況	284
A 県税事務所別	284
B 税目別	285
14-5 県税外収入	286
A 徴収金別	286
B 県税事務所別	286
14-6 申告所得税所得階級別人員	287
A 所得階級別人員	287
B 所得階級別人員の累年比較	287
14-7 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	288
A 歳入	288
B 歳出（目的別）	292
C 歳出（性質別）	296
14-8 市町村別普通税徴収状況	300

第15章 物価・地価

表	頁
15-1 国内企業物価指数	304
15-2 都市別消費者物価指数	306
15-3 福岡市の主要品目別小売価格	308
15-4 消費者物価地域差指数	314
15-5 市区町村別用途別平均地価価格及び変動率	316

第16章 家計

16-1 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (二人以上の世帯)	320
16-2 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	322
16-3 都市階級別、地方別貯蓄及び負債の 1世帯当たり現在高	324

第17章 社会保障

17-1 市町村別国民健康保険	326
A 被保険者数、保険料(税) 及び療養諸費	326
B 保険給付	330
17-2 後期高齢者医療制度	332
A 被保険者数、保険料及び療養諸費	332
B 保険給付	332
17-3 健康保険	333
17-4 健康保険法第3条第2項に 規定する被保険者	333
17-5 基礎年金等給付状況	334
17-6 福祉年金給付状況	334
17-7 都道府県別国民年金保険料納付状況	335
17-8 市区町村別国民年金加入者と 保険料収納状況	336
17-9 雇用保険適用及び給付状況	340
A 産業別雇用保険適用、給付状況	340
B 適用事業所規模別被保険者数	341
C 被保険者資格取得、喪失者数	342
D 雇用保険給付状況	344
17-10 労働者災害補償保険	346
A 業種別保険料、保険給付状況	346
B 労働基準監督署別給付種類別保険給付 及び特別支給金支払状況	347
17-11 市、県福祉事務所別生活保護	348
17-12 児童相談所における受付件数	350
17-13 児童手当及び特別児童扶養手当受給状況	351
17-14 児童扶養手当受給状況	351
17-15 身体障害者手帳交付台帳登載数	352
17-16 知的障害者相談件数	352

表	頁
17-17 介護保険事業による要支援・ 要介護認定者数	352
17-18 介護保険給付決定状況	353
17-19 介護保険保険者別被保険者数、認定者数、 サービス受給者数	353
17-20 介護保険事業別・法人別指定事業者数	354
17-21 共同募金	355
17-22 社会福祉施設等の状況	356
A 社会福祉施設等	356
B 介護保険施設	357

第18章 保健衛生・環境

18-1 市区町村別医療施設数及び病床数	358
18-2 市区町村別業務の種類別医師数	362
18-3 業務の種類別歯科医師数及び薬剤師数	366
18-4 その他医療関係従事者(就業者)数	367
18-5 乳児死亡数及び死亡の場所別率	367
18-6 市区郡別主要死因別死亡者数	368
18-7 市区郡別年齢別死亡者数	370
18-8 年齢別青少年の体位	372
18-9 児童・生徒の疾病・異常被患率	373
18-10 保健所別、病因物質別食中毒事件・患者数 及び結核新登録者数	374
18-11 一般廃棄物処理状況	375
A し尿収集・処理状況	375
B ごみ収集の状況	375
C ごみ処理の状況	375
18-12 大気汚染物質測定平均値	376
18-13 主要河川の水質状況	378

第19章 教育・文化

19-1 学校総覧	380
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数 及び教員数(国立・公立・私立)	380
B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	380
19-2 学校施設	381
A 用途別構造別学校建物面積	381
B 用途別学校土地面積	381
19-3 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数 及び在園者数(国立・公立・私立)	382
19-4 市区町村別小学校教員数 (国立・公立・私立)	384
19-5 市区町村別小学校数及び児童数 (国立・公立・私立)	388
19-6 市区町村別中学校数、生徒数 及び教員数(国立・公立・私立)	392
19-7 高等学校(公立・私立)	396
A 学校数及び教員数	396
B 学年別生徒数	396

5 目 次

表	頁
19-8 通信制高等学校（公立・私立）	396
19-9 中等教育学校（公立・私立）	396
19-10 専修学校及び各種学校	397
A 学校数及び教員数	397
B 生徒数	397
19-11 高等専門学校	398
19-12 短期大学	398
19-13 大学	398
A 学校数及び教員数	398
B 学生数	398
19-14 長期欠席者数（国立・公立・私立）	399
19-15 就学免除者数及び就学猶予者数	399
19-16 卒業後の状況	400
A 進路別卒業者数	400
B 職業別就職者数	400
C 産業別就職者数	401
D 県外就職者数	401
19-17 図書館	402
A 公立図書館の設置状況	402
B 県立図書館利用者及び図書貸出冊数	404
C 県立図書館蔵書数	404
19-18 公民館数	405
19-19 国及び県指定文化財件数	405
19-20 博物館及び同種施設の設置状況	406
19-21 宗教法人数	406
19-22 常設興行場数	406
19-23 市区町村別テレビ契約数	407

第20章 公務員・選挙

20-1 県職員数	408
20-2 警察職員数	408
20-3 市町村職員数	409
20-4 市区町村別有権者数	410
20-5 選挙別有権者数、投票者数及び投票率	411
A 県知事選挙	411
B 県議会議員選挙	411
20-6 情報公開制度の利用状況	411

第21章 司法・警察

21-1 民事、行政事件数	412
A 本庁及び支部の合計	412
B 管内簡易裁判所の合計	412
21-2 民事第一審訴訟事件数	413
A 本庁及び支部の合計	413
B 管内簡易裁判所の合計	413
21-3 刑事事件人員	414
A 本庁及び支部の合計	414
B 管内簡易裁判所の合計	414

表	頁
21-4 刑事第一審事件人員	415
A 本庁及び支部の合計	415
B 管内簡易裁判所の合計	415
21-5 民事調停事件数	416
21-6 略式事件人員	416
21-7 家事審判事件数	417
21-8 家事調停事件数	417
21-9 少年保護事件数	418
21-10 人権侵犯事件処理状況	418
21-11 刑事施設別収容者数	419
21-12 登記件数	420
A 不動産登記	420
B 商業法人登記	421
C その他の登記	421
21-13 刑法犯罪種別警察署別認知件数	422
21-14 刑法犯罪種別警察署別検挙人員（犯罪少年）	424
21-15 刑事事件処理人員	425

第22章 災害・事故

22-1 水稻の被害面積及び被害量	426
22-2 交通事故、自動車台数及び 免許人口等年次別推移	426
22-3 年齢別性別交通事故発生状況	427
22-4 市区町村別交通事故発生状況	428
22-5 路線別交通事故発生状況	430
22-6 第一当事者別交通事故発生状況	430
22-7 第一当事者法令違反別交通事故発生状況	431
22-8 子供の学齢別交通事故発生状況	431
22-9 月別出火原因（発火源）別火災発生件数	432
22-10 市町村別火災損害概況	433
22-11 業種別死亡災害発生状況	435